

監 第 5 2 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 坂 井 正 靱

令和 7 年度かほく市公営企業会計決算審査の
意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和7年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業 務 実 績	2
2	予算執行状況	2
3	経 営 状 況	4
4	財 政 状 態	6
5	経 営 分 析	7
6	まとめ（要 望）	8
下水道事業会計		
1	業 務 実 績	9
2	予算執行状況	10
3	経 営 状 況	12
4	財 政 状 態	13
5	施設利用率等	14
6	経 営 分 析	14
7	事 業 区 分	15
8	まとめ（要 望）	16

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和7年度かほく市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度かほく市水道事業会計決算
令和7年度かほく市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和8年6月8日（月）～令和8年6月26日（金）

本調査 令和8年7月2日（木）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和8年6月2日付で市長から審査に付された令和7年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係法令に基づき作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が地方公営企業法（以下「同法」という。）第3条規定の趣旨に従っているかどうか注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査した決算書類及び決算附属書類は、いずれも同法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であると認められた。

かほく市水道事業会計

1 業務実績

当該年度の給水戸数は14,762戸、給水人口は36,183人であり、前年度に比べ給水戸数は293戸(2.0%)増加し、給水人口は189人(0.5%)増加している。

普及率は99.3%で前年度と同比率である。また、年間総配水量は3,667,741 m³で前年度より42,838 m³(1.2%)増加し、年間有収水量は3,470,731 m³で前年度より34,506 m³(1.0%)増加している。有収率は94.6%で前年度より0.2ポイント減少している。

業務実績の推移及び用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

(単位：戸、人、%、m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 水 戸 数	14,762	14,469	14,228	14,033	13,757
給 水 人 口	36,183	35,994	35,749	35,670	35,608
現 在 人 口	36,409	36,231	36,007	35,940	35,882
普 及 率	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2
年間総配水量	3,667,741	3,624,903	3,636,584	3,632,426	3,636,739
年間有収水量	3,470,731	3,436,225	3,426,068	3,453,498	3,471,333
有 収 率	94.6	94.8	94.2	95.1	95.5

口径別給水状況

(単位：m³・%)

用 途	口 径	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対 比 (A)/(B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一 般 用	13mm	1,223,740	35.3	1,223,069	35.6	671	100.1
	20mm	1,690,959	48.7	1,664,391	48.4	26,568	101.6
	25mm	96,633	2.8	91,299	2.7	5,334	105.8
	30mm	44,916	1.3	45,284	1.3	△ 368	99.2
	40mm	137,179	3.9	130,627	3.8	6,552	105.0
	50mm	127,660	3.7	133,710	3.9	△ 6,050	95.5
	75mm	146,654	4.2	144,003	4.2	2,651	101.8
	100mm	2,990	0.1	3,842	0.1	△ 852	77.8
計		3,470,731	100.0	3,436,225	100.0	34,506	101.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額753,232千円に対し、決算額777,492千円(予算対比103.2%)で、予算額に比べ24,260千円の増となっている。

収益的支出は、予算額729,799千円に対し、決算額731,858千円(予算対比100.3%)となっている。なお営業外費用において、決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書の規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	753,232	0	753,232	777,492	24,260	103.2
営業収益	684,143	△48,000	636,143	644,345	8,202	101.3
営業外収益	69,088	48,000	117,088	133,147	16,059	113.7
特別利益	1	0	1	0	△1	-

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	最終予算額			
水道事業費用	721,678	8,121	0	729,799	731,858	△2,059	100.3
営業費用	665,764	8,121	0	673,885	672,263	1,622	99.8
営業外費用	55,614	0	0	55,614	59,454	△3,840	106.9
特別損失	300	0	0	300	141	159	47.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 633,550 千円に対し、決算額 312,865 千円（予算対比 49.4%）で、予算額に比べ 320,685 千円の減となっている。この主なものは、企業債である。

資本的支出は、予算額 1,043,167 千円に対し、決算額 753,515 千円（予算対比 72.2%）であり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 120,907 千円となっている。

建設改良費の決算額 442,487 千円の内訳は、配水設備改良費 349,274 千円、取水及び浄水設備改良費 87,087 千円、営業設備費 6,126 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 440,649 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,058 千円、過年度分損益勘定留保資金 93,407 千円、当年度分損益勘定留保資金 148,184 千円及び減債積立金 170,000 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最 終 予算額			
資本的収入	566,050	67,500	0	633,550	312,865	△320,685	49.4
企業債	364,500	63,500	0	428,000	216,200	△211,800	50.5
工事負担金	139,980	4,000	0	143,980	71,100	△72,880	49.4
他会計出資金	13,300	0	0	13,300	0	△13,300	皆減
国庫補助金	48,270	0	0	48,270	25,565	△22,705	53.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) + (C) / (A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資 本 的 支 出	812,376	223,724	7,067	1,043,167	753,515	168,745	120,907	88.4
建設改良費	641,347	83,724	7,067	732,138	442,487	168,745	120,906	83.5
企業債償還金	171,029	0	0	171,029	171,028	0	1	100.0
他会計貸付金	0	140,000	0	140,000	140,000	0	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額	前年度対比(A)/(B)
営業 収益	給 水 収 益	549,246	583,757	△34,511	94.1
	受託工事収益	1,450	15,193	△13,743	9.5
	その他の収益	35,596	54,467	△18,871	65.4
	計	586,292	653,417	△67,125	89.7
営業 費用	人 件 費	26,368	24,072	2,296	109.5
	受 水 費	113,175	113,175	0	100.0
	薬 品 費	142	196	△54	72.4
	修 繕 費	15,005	20,675	△5,670	72.6
	委 託 料	144,029	145,186	△1,157	99.2
	受託工事費	2,556	12,062	△9,506	21.2
	減価償却費	304,971	280,574	24,397	108.7
	資産減耗費	21,123	5,935	15,188	355.9
	そ の 他	15,926	7,808	8,118	204.0
	計	643,295	609,683	33,612	105.5
営 業 利 益		△57,003	43,734	△100,737	△130.3
営 業 外 収 益		133,144	66,647	66,497	199.8
営 業 外 費 用		59,454	51,903	7,551	114.5
経 常 利 益		16,687	58,478	△41,791	28.5
特 別 利 益		0	37,761	△37,761	0.0
特 別 損 失		128	102	26	125.5
純 利 益		16,559	96,137	△79,578	17.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の93.7%を占め、前年度より34,511千円減少し549,246千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ33,612千円(5.5%)増加して643,295千円となっている。

内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、資産減耗費21,123千円(255.9%)であり、前年度に比べ減少しているものは、受託工事費2,556千円(78.8%)である。

営業利益は、前年度より100,737千円(130.3%)減少して損失57,003千円を計上している。

営業外収益は、前年度より66,497千円(99.8%)増加して133,144千円となり、営業外費用は7,551千円(14.5%)増加して59,454千円となっている。このため、経常利益は16,687千円となり、前年度より41,791千円(71.5%)減少となっている。

この結果、当該年度の純利益は前年度より79,578千円(82.8%)減少して16,559千円となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費	3.8	3.6	3.5	3.8	4.1
受 水 費	16.1	17.1	15.8	17.4	18.8
委 託 料	20.5	22.0	20.0	19.7	19.5
修 繕 費	2.1	3.1	2.1	1.8	2.4
企業債利息	7.7	7.2	6.2	7.0	7.6
減価償却費	43.4	42.4	38.7	42.2	43.0

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価(1 m ³ 当り)①	158.25	169.88	154.71	167.04	168.36
給水原価(1 m ³ 当り)②	178.18	169.84	167.40	160.83	152.37
差引 ①－②	△19.93	0.04	△ 12.69	6.21	15.99
料金回収率 ①/②	88.8	100.0	92.4	103.9	110.5

前年度に比べ供給単価が11.63円減少し、給水原価は8.34円増加している。このため、料金回収率は前年度に比べ11.2ポイント減少し88.8%となった。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	増減額	前年度対比(A)/(B)
資 産	固 定 資 産		7, 832, 540	7, 560, 453	272, 087	103. 6
	流 動 資 産		1, 442, 667	1, 753, 235	△310, 568	82. 3
	合 計		9, 275, 207	9, 313, 688	△38, 481	99. 6
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4, 290, 477	4, 255, 590	34, 887	100. 8
		流 動 負 債	512, 113	661, 786	△149, 673	77. 4
		繰 延 収 益	1, 282, 911	1, 223, 165	59, 746	104. 9
		計	6, 085, 501	6, 140, 541	△55, 040	99. 1
	資 本	自己資本金	2, 187, 703	2, 017, 703	170, 000	108. 4
		資本剰余金	63	63	0	100. 0
		利益剰余金	945, 350	1, 075, 350	△130, 000	87. 9
		当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	56, 590	80, 031	△23, 441	70. 7
		計	3, 189, 706	3, 173, 147	16, 559	100. 5
	合 計		9, 275, 207	9, 313, 688	△38, 481	99. 6

(1) 資 産

資産の合計額は9,275,207千円で、内訳は固定資産7,832,540千円、流動資産1,442,667千円である。

前年度に比べ固定資産は272,087千円(3.6%)の増、流動資産は310,568千円(17.7%)の減となり、合計では38,481千円(0.4%)の減となっている。

固定資産の増加は、構築物の増によるものであり、流動資産の減少は、現金預金等の減によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は6,085,501千円で、内訳は固定負債4,290,477千円、流動負債512,113千円、繰延収益1,282,911千円である。前年度に比べ固定負債は34,887千円(0.8%)の増、流動負債は149,673千円(22.6%)の減、繰延収益は59,746千円(4.9%)の増、合計で55,040千円(0.9%)の減となっている。固定負債の増加は、企業債借入の増加によるものである。

資本の合計額は3,189,706千円で、内訳は自己資本金2,187,703千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等945,350千円及び当年度末処分利益剰余金56,590千円である。前年度に比べ、自己資本金は170,000千円(8.4%)の増、資本剰余金は同額、利益剰余金等は130,000千円(12.1%)の減、当年度末処分利益剰余金は23,441千円(29.3%)の減となり、合計では16,559千円(0.5%)の増となっている。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体の平均 (令和6年度)
営業収支比率	91.2	106.8	94.9	107.7	87.6
経常収支比率	102.4	108.8	98.1	109.9	106.9
総収支比率	102.4	114.5	89.4	106.4	107.1

前年度に比べ、営業収支比率は15.6ポイント、経常収支比率は6.4ポイント、総収支比率は12.1ポイント減少している。これは前年度に比べ、営業収益が67,125千円(10.3%)減少したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体の平均 (令和6年度)
自己資本構成比率	34.4	34.1	34.3	36.8	65.8
固定負債構成比率	46.3	45.7	44.3	43.9	29.9
流動比率	281.7	264.9	245.4	355.3	293.6
現金預金比率	257.7	261.8	239.2	350.8	—

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は34.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は46.3%と前年度より0.6ポイント高くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は281.7%で、前年度より16.8ポイント高くなっている。

(4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当該年度は257.7%で、前年度より4.1ポイント低くなっている。

6 まとめ（要 望）

令和7年度かほく市水道事業は、給水人口 36,183 人に対し、年間 3,668 千 m^3 の水道水を配水し、前年度より 43 千 m^3 増加した。

一方給水量は、3,471 千 m^3 と前年度より 35 千 m^3 増加したが、有収率（給水量／配水量）は 94.6%（0.2%）と前年度より減少した。

経営状況については、事業収益が 719,436 千円と前年度より 38,389 千円（5.1%）減少したが、事業費用は 702,877 千円と前年度より 41,189 千円（6.2%）増加した。

その結果、当該年度利益は前年度より 79,578 千円減少したが、16,559 千円の当年度純利益を計上した。

水道事業では、令和4年度までの数年を見ると経営状況は平準的・安定的に推移していたが、令和5年度は令和6年能登半島地震に伴う料金減免のほか、電力料金高騰などの影響により、経営収支の比率（営業収支比率、経常収支比率、総収支比率）は全て前年度より低下し100%を下回り欠損を生じたが、令和6年度は経営収支の比率を全て前年度より上昇し100%を上回り営業収益を確保できた。

令和7年度においては、石川県が県内市町へ水道基本料無償化による特別交付をしたことにより、営業収益が減少し営業収支比率は100%を下回ったが、経常収支比率と総収入比率では100%を上回り収益を維持できている状況である。

近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、また、令和8年2月に県水浄水場への油混入が発生し七塚地区での節水をお願いする事案もあった。災害時においても安定的なサービスを供給できるよう対策を講じていく必要があるほか、今後も経営戦略に基づき事業実施を推進され、安全な水道水の安定供給が継続的にできるよう望む。

かほく市下水道事業会計

1 業務実績

当該年度の行政区域内人口 36,409 人に対する下水道普及率は 100.0%である。

年間汚水処理水量は 4,046 千 m^3 であり、前年度と比較すると 24 千 m^3 (0.6%) 減少しており、1 日平均汚水処理水量は 11,085 m^3 であり、前年度と比較すると 67 m^3 (0.6%) 減少している。

年間有収水量は 3,413 千 m^3 であり、前年度と比較すると 36 千 m^3 (1.1%) 増加しており、有収率は 84.3%であり、前年度より 1.4 ポイント増加している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	36,409	36,231	178	0.5
処理区域内人口	人	36,401	36,219	182	0.5
(公共下水道)		32,197	31,945	252	0.8
(農業集落排水)		4,062	4,129	△67	△1.6
(個別排水処理)		142	145	△3	△2.1
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
(公共下水道)		88.4	88.2	0.2	0.2
(農業集落排水)		11.2	11.4	△0.2	△0.2
(個別排水処理)		0.4	0.4	0.0	—
水洗化人口	人	35,034	34,929	105	0.3
(公共下水道)		30,931	30,753	178	0.6
(農業集落排水)		4,005	4,082	△77	△1.9
(個別排水処理)		98	94	4	4.3
水洗化率	%	96.2	96.4	△0.2	△0.2
(公共下水道)		96.1	96.3	△0.2	△0.2
(農業集落排水)		98.6	98.9	△0.3	△0.3
(個別排水処理)		69.0	64.8	4.2	4.2
年間汚水処理水量	m^3	4,045,977	4,070,358	△24,381	△0.6
(公共下水道)		3,574,207	3,605,184	△30,977	△0.9
(農業集落排水)		463,466	456,597	6,869	1.5
(個別排水処理)		8,304	8,577	△273	△3.2
1 日平均汚水処理水量	m^3	11,085	11,152	△67	△0.6
(公共下水道)		9,792	9,877	△85	△0.9
(農業集落排水)		1,270	1,251	19	1.5
(個別排水処理)		23	23	0	—
年間有収水量	m^3	3,412,517	3,376,247	36,270	1.1
(公共下水道)		2,996,390	2,959,475	36,915	1.2
(農業集落排水)		407,823	408,195	△372	△0.1
(個別排水処理)		8,304	8,577	△273	△3.2
有収率	%	84.3	82.9	1.4	1.4
(公共下水道)		83.8	82.1	1.7	1.7
(農業集落排水)		88.0	89.4	△1.4	△1.4
(個別排水処理)		—	—	—	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,473,327 千円に対し、決算額 1,505,008 千円（予算対比 102.2%）で、予算額に比べ 31,681 千円の増となっている。

収益的支出は、予算額 1,655,800 千円に対し、決算額 1,602,135 千円（予算対比 96.8%）であり、不用額は 53,665 千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,612,327	△139,000	1,473,327	1,505,008	31,681	102.2
営業収益	549,900	0	549,900	581,222	31,322	105.7
営業外収益	1,062,425	△139,000	923,425	923,465	40	100.0
特別利益	2	0	2	321	319	16,050.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)					決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	前年度 繰越額	最終 予算額			
下水道事業費用	1,641,744	14,056	0	0	1,655,800	1,602,135	53,665	96.8
営業費用	1,524,095	14,056	0	0	1,538,151	1,498,542	39,609	97.4
営業外費用	117,289	0	0	0	117,289	103,404	13,885	88.2
特別損失	360	0	0	0	360	189	171	52.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,358,174 千円に対し、決算額 881,652 千円（予算対比 64.9%）で、予算額に比べ 476,522 千円の減となっている。この主なものは、建設改良費繰越に伴う企業債、国県等補助金の減である。

資本的支出は、予算額 1,959,946 千円に対し、決算額 1,484,348 千円（予算対比 75.7%）であり、翌年度繰越額は 239,246 千円、不用額は 236,352 千円となっている。

建設改良費の決算額 480,308 千円の内訳は、管路施設費 442,955 千円、処理場施設費 13,479 千円、浄化槽施設費 6,286 千円、建設改良総係費 17,588 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 602,696 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,725 千円、当年度分損益勘定留保資金 578,315 千円及び減債積立金 11,656 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	最 終 予算額			
資本的収入	1, 075, 878	△116, 474	398, 770	1, 358, 174	881, 652	△476, 522	64. 9
企業債	595, 000	△97, 300	111, 061	608, 761	431, 400	△177, 361	70. 9
国県等補助金	472, 013	△158, 174	287, 709	601, 548	291, 794	△309, 754	48. 5
分担金及び負担金	7, 865	0	0	7, 865	17, 275	9, 410	219. 7
他会計出資金	1, 000	△1, 000	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	1, 183	1, 183	-
他会計借入金	0	140, 000	0	140, 000	140, 000	0	100. 0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C)) /(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	1, 794, 377	△249, 251	414, 820	1, 959, 946	1, 484, 348	239, 246	236, 352	87. 9
建設改良費	790, 335	△249, 251	414, 820	955, 904	480, 308	239, 246	236, 350	75. 3
企業債償還金	1, 004, 042	0	0	1, 004, 042	1, 004, 040	0	2	100. 0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額	前年度対比(A)/(B)
営業収益	下水道使用料	402,046	395,614	6,432	101.6
	他会計負担金	139,000	141,000	△2,000	98.6
	計	541,046	536,614	4,432	100.8
営業費用	管路施設管理費	7,831	2,811	5,020	278.6
	ポンプ場施設管理費	4,506	3,586	920	125.7
	処理場施設管理費	214,063	212,490	1,573	100.7
	浄化槽施設管理費	1,534	2,234	△700	68.7
	総 係 費	22,979	28,042	△5,063	81.9
	減価償却費	1,212,218	1,211,261	957	100.1
	資産減耗費	11,733	7,748	3,985	151.4
	計	1,474,864	1,468,172	6,692	100.5
営業損失		△933,818	△931,558	△2,260	100.2
営業外収益		923,465	1,089,533	△166,068	△84.8
営業外費用		103,404	121,382	△17,978	△85.2
経常利益		△113,757	36,593	△150,350	△310.9
特別利益		318	108,572	△108,254	0.3
特別損失		172	392	△220	△43.9
純 利 益		△113,611	144,773	△258,384	△78.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,464,829千円であり、事業費は、1,578,440千円となっており、当該年度の純損失は113,611千円となっている。

営業収益は、541,046千円となっており、そのうち下水道使用料402,046千円が営業収益全体の74.3%を占めている。また、営業外収益は923,465千円となり、うち一般会計からの補助金が431,000千円であった。

営業費用については、1,474,864千円であり、主に処理場施設管理費214,063千円（営業費用全体の14.5%）、減価償却費1,212,218千円（営業費用全体の82.2%）であった。営業外費用は103,404千円となっている。

なお、営業損失は933,818千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		比較増減 (A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	10,058	0.6	9,696	0.6	362
修 繕 費	326	0.0	999	0.1	△673
減価償却費	1,212,219	76.8	1,211,261	76.2	958
資産減耗費	11,733	0.8	7,748	0.5	3,985
支払利息	102,879	6.5	111,127	7.0	△8,248
その他の費用	241,225	15.3	249,115	15.6	△7,890
計	1,578,440	100.0	1,589,946	100.0	△11,506

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和7年度(A)		令和6年度(B)		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)
			金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産		27,815,514	97.2	28,473,058	98.3	△657,544	97.7
	流動資産		793,862	2.8	503,817	1.7	290,045	157.6
	合 計		28,609,376	100.0	28,976,875	100.0	△367,499	98.7
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	7,454,992	26.1	7,865,486	27.1	△410,494	94.8
		流動負債	1,397,861	4.8	1,159,123	4.0	238,738	120.6
		繰延収益	11,157,455	39.0	11,239,587	38.8	△82,132	99.3
		計	20,010,308	69.9	20,264,196	69.9	△253,888	98.7
	資 本	資本金	8,399,696	29.4	8,379,540	28.9	20,156	100.2
		剰余金	199,372	0.7	333,139	1.2	△133,767	59.8
		計	8,599,068	30.1	8,712,679	30.1	△113,611	98.7
	合 計		28,609,376	100.0	28,976,875	100.0	△367,499	98.7

(1) 資 産

資産の合計額は28,609,376千円で、内訳は固定資産27,815,514千円、流動資産793,862千円である。前年度に比べ固定資産は657,544千円(2.3%)の減、流動資産は290,045千円(57.6%)の増となっており、合計では、367,499千円の減となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の増加は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は20,010,308千円で、内訳は固定負債7,454,992千円、流動負債1,397,861千円、繰延収益11,157,455千円である。

固定負債は、企業債7,314,992千円、他会計借入金140,000千円であり、流動負債は、企業債981,895千円、未払金413,692千円、引当金2,271千円、その他流動負債3千円である。

資本の合計額は8,599,068千円で、内訳は、資本金8,399,696千円及び剰余金199,372千円である。

5 施設利用率等

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	類似団体の平均 (令和6年度)
施設利用率	59.4	59.7	△0.3	55.1
負 荷 率	85.7	86.3	△0.6	—
最大稼働率	69.3	69.2	0.1	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当該年度の処理能力は18,661 m³/日となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は11,085 m³であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は59.4%である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当該年度の1日最大処理水量は12,933 m³であり、これにより負荷率は85.7%となり最大稼働率は69.3%である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	類似団体の平均 (令和6年度)
自己資本構成比率	30.1	30.1	0.0	62.2
固定負債構成比率	26.1	27.1	△ 1.0	—
流 動 比 率	56.8	43.5	13.3	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は30.1%で、前年度と同比率である。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は26.1%と前年度より1.0ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は56.8%で、前年度より13.3ポイント高くなっている。

7 事業区分

事業区分ごとの経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合 計	
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	令 和 6 年度
営 業 収 益		493,597	489,268	46,502	46,378	947	968	541,046	536,614
営 業 費 用		1,332,826	1,335,698	139,074	128,005	2,964	4,469	1,474,864	1,468,172
営 業 損 益		△839,229	△846,430	△92,572	△81,628	△2,017	△3,500	△933,818	△931,558
経 常 損 益		△124,849	21,502	7,256	6,581	3,836	8,510	△113,757	36,593
区分ごとの資産		26,513,280	27,001,213	2,065,644	1,938,313	30,452	37,349	28,609,376	28,976,875
区分ごとの負債		17,657,350	18,020,682	2,341,019	2,220,842	11,939	22,672	20,010,308	20,264,196
その他の項目	他会計繰入金	495,600	670,500	69,500	62,000	4,900	10,500	570,000	743,000
	減価償却費	1,130,984	1,130,249	80,069	80,200	1,166	812	1,212,219	1,211,261
	受取利息	847	195	0	0	0	0	847	195
	支払利息	92,019	100,867	10,859	10,260	0	0	102,878	111,127
	特別利益	318	106,115	0	2,457	0	0	318	108,572
	特別損失	71	280	101	112	0	0	172	392
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△701,118	△911,479	△19,750	△15,841	4,485	12,989	△716,383	△914,331

(1) 公共下水道事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△839,229 千円と前年度より 0.9 ポイント減少している。

(2) 農業集落排水事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△92,572 千円と前年度より 13.4 ポイント増加している。

(3) 個別排水処理事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△2,017 千円と前年度より 42.4 ポイント減少している。

8 まとめ（要 望）

令和7年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口 36,401 人に対し、年間総処理水量 4,046 千 m^3 の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は 11,085 m^3 と前年度より 67 m^3 減少した。

一方、年間有収水量は 3,413 千 m^3 で、前年度より 36 千 m^3 増加し、有収率（有収水量／処理水量）は 84.3%と前年度を 1.4 ポイント上回った。

経営の状況については、営業収益が 541,046 千円と前年度より 4,432 千円（0.8%）増加し、営業費用は資産減耗費の増加等から前年度より 6,692 千円増加した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損益は△933,818 千円となり、前年度より 2,260 千円（0.24%）損失が増加している。

<営業損益の推移>

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益 ①	541,046	536,614	510,713	546,660	547,762
営業費用 ②	1,474,864	1,468,172	1,461,712	1,453,857	1,442,187
営業損益 ①－②	△933,818	△931,558	△950,999	△907,197	△894,425
一般会計繰入金	570,000	749,000	858,000	923,000	950,000
うち基準外繰入分	40,274 ※1（180,274）	197,490	312,573	374,648	396,669

※1 水道会計からの借入分 1.4 億円含む

上期の表は、営業損益の推移を示すものであるが、常に 9 億円前後の損失を計上している。その損失を一般会計からの繰入金で補填しているが、そのうち、ルール分を差引いた基準外繰入分は例年 3 億円程度生じているが、令和6年度は 2 億円程度に減少している。

令和7年度は 0.4 億円程度に減少となっているが、水道会計からの借入分 1.4 億円を加えると実質 1.8 億円程度となり、前年度と同程度となっている。

これら基準外繰入分を可能な限り削減し、企業会計の自立に向けて努められたい。

下水道使用料については、包括民間委託などによるコスト削減の取り組みにより、一定の成果を上げている。しかしながら、平成 23 年 4 月から令和 7 年度時点において、使用料の見直しがされず、経費回収率（72.70%）も低く、汚水処理（汚泥処理を含む）にかかる費用を使用料で賄えていない状況であるため、一般会計からの繰り入れにより収支バランスをとっている状況である。

公営企業は独立採算を基本としており、安定的で持続可能な経営を行う必要があることから、国交省（国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課）では、令和 2 年 7 月 22 日付の事務連絡において下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について通知しているところである。

令和 7 年 6 月に民間の有識者や地域の代表の方々を委嘱した、かほく市上下水道料金等検討委員会を設置し、14 年ぶりの料金改定に向けた検討が行われた結果、令和 6 年能登半島地震の被災者への配慮や年々物価が高騰している環境下では、使用者に更なる家計負担を強いることとなることから、経費回収率 80%の確保を見込んだ料金に改正するよう提言を受け、令和 8 年 4 月から使用料金の改定が行われている。

今後、能登半島地震による下水管路の復旧作業を進めるなか、並行して進めている既設管路の更新などの

大きな投資も控えていることも踏まえて、今後とも使用料金で経営が行えるよう健全な経営体制の確立を目指してほしい。

また、市として必要な資金残高を確保できる料金水準となるよう留意するとともに、負担増となる市民へ財務状況や改定内容について十分な情報提供を行われたい。